

1. 子どもが元気に成長する環境づくり

子育て

●高校生世代への医療費助成

これまで中学生以下へ実施していた医療費助成の対象を、所得制限なしで18歳まで拡充します。

●待機児童ゼロの継続

民間保育施設への補助等による保育定員拡大を図り、昨年4月に達成した待機児童ゼロの継続を目指します。

教育

●コミュニティ・スクールの導入

交野みらい小学校の開校にあたり、第一中学校区において「地域とともにある学校」の実現を目指し、市で初となるコミュニティ・スクールを導入します。



●学校給食の民間委託

今年度から調理業務等を民間に委託し、引き続き安全・安心で魅力ある学校給食を児童・生徒に提供します。

2. 支え合う健康・福祉のまちづくり

健康

●各種がん検診の費用改定

乳がん検診の自己負担額の引き下げなど、各種がん検診の費用を改定するとともに、高齢者インフルエンザ予防接種の自己負担額を引き下げます。



●脳ドック検査費用助成

脳血管疾患の早期発見・治療のため、新たに脳ドック検査費用の助成を行います。

福祉

●障がい者の地域生活支援

親元からの自立等にあたり、障害福祉サービス利用や一人暮らしの第一歩となる「体験の機会・場」の整備を進めます。

●高齢者・障がい者等への外出支援

非課税要件の撤廃や交通系ICカード等活用運賃補助事業の補助増額を行い、利便性向上を図るとともに、地域における外出促進のためのサポートや居場所づくりに係る取り組みに対し、提案型の補助制度を実施します。

3. みんなで安全・安心なまちづくり

新型コロナウイルス感染症対策

●新型コロナワクチン

希望者が円滑に接種できるように、市内医療機関等の協力を得て接種体制の構築を図ります。



●生活困窮者自立支援

長引くコロナ禍による生活状況の変化も踏まえ、制度の適切な運用を図ります。

防災・防犯

●避難所の環境整備

指定避難所への可搬型蓄電池の配備や、福祉避難所用に感染対策物資を備蓄する等、環境整備を進めます。

●特殊詐欺対策

多発する特殊詐欺に対する新たな取り組みとして、被害者の大半を占める高齢者に対し、通話録音機器等の無償貸与を実施します。

●防犯カメラの更新

契約満了に伴う更新時に、増設を含めた適切な配置を行います。

4. 地域の活力と雇用を生む基盤づくり

まちづくり

●公共交通の維持

長引くコロナ禍による利用者減で経営状態が厳しい状況に陥っている公共交通事業者に対し、運行継続に対する支援を行い、利用促進策の推進について関係機関等と連携を図り、多様な取り組みを進めます。

●寺・向井田地区のまちづくり

「第二京阪沿道まちづくり方針」および地元からの要請を受け、寺・向井田地区のまちづくりの可能性について検討を行います。

●星田北エリアのまちづくり

星田北地区、星田駅北地区の両土地区画整理組合による工事が進み、昨年12月に駅前広場が移転・開設したほか、都市計画道路星田駅前線と第二京阪道路との交差点が開設予定など、着実に整備が進められています。市は引き続き両地区の事業が着実に進むよう、国・府からの補助金確保や市の技術・財政的支援を行います。



活力の創造

●次期総合計画基本構想

市長戦略や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、基本構想審議会での議論、市民ワークショップでのご意見等も踏まえ、今年度中の完成に向けて、より具体的な議論を進めます。

●星の里いわふねの運営

庁内検討会を設置し、市議会からの提言も踏まえて「星の里いわふねの管理運営方法の今後の方向性」として取りまとめ、既存施設を生かした民間活力による「賑わい創出の場づくり」と社会教育施設の両立を目指して取り組みます。

5. 未来へつなぐ環境づくり

環境保全

●プラスチック廃棄物の適正処理

昨年公布された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」等の国の動きを注視しながら、さらなる適正処理に向けた取り組みを進めます。

●カーボンニュートラル

温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」の実現に向けて、第二次交野市環境基本計画のもと、クールチョイスから進化した「ゼロカーボンアクション」の普及啓発に取り組みます。



行政のデジタル化

●DXの推進

デジタル技術の活用による市民サービスの向上と行政事務の効率化を目的に策定された「交野市DX（デジタルトランスフォーメーション）推進計画」に基づき、全庁的な総合調整を進めます。

施設の維持

●公共施設の老朽化対策

今年度新たに設置する財産管理室において、学校を除く公共施設の老朽化対策を進め、各種計画等に基づき、適切な進捗管理を行います。

●庁舎整備

継続的に検討を進めている庁舎整備について、より具体的な整備内容や整備費用、事業の実現性等について検討を行い、「庁舎整備基本計画」の策定を目指します。